

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2021年度 第1四半期決算説明

2021年8月5日

第1四半期決算サマリ

再生可能エネルギー事業の進捗

第1四半期決算の概要

決算補足情報

コスモエネルギーグループ概要等

第1四半期決算サマリ

<第1四半期決算ハイライト>

- ✓ 原油価格上昇に伴う四品マージン良化、新型コロナウイルス影響からの販売数量の回復、石油化学市況の改善などにより、前年同期比にて大きく増益
- ✓ 第1四半期のトッパー稼働率は99.9%とショートポジション戦略によるフル稼働を実現
- ✓ 在庫影響を除く経常利益は前年同期比243億円増益の302億円、当期純利益は前年同期比539億円増益の279億円。経常利益、当期純利益ともに第1四半期として過去最高を更新

<通期決算の見通し>

- ✓ 事業環境は原油価格を中心に想定を上回るが、現時点では前回公表を据え置く

単位：億円

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比
1 経常利益	496	▲ 283	779
2 (在庫影響)	194	▲ 342	536
3 在庫影響除き経常利益	302	59	243
4 当期純利益	279	▲ 260	539

5 トッパー原油価格(\$/B)(4-6月)	67	31	36
6 トッパー原油価格(\$/B)(1-3月)	60	51	9

7 トッパー稼働率 (CDベース)※1	99.9%	71.9%	28.0%
8 トッパー稼働率 (SDベース)※1,2	99.9%	91.6%	8.3%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率

(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

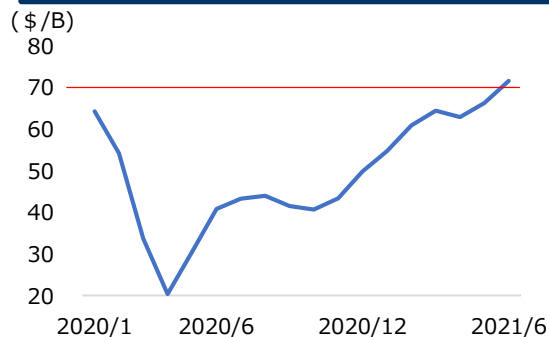
事業継続・操業への影響

- ✓ 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、当社はグループ危機管理規程に則り、引き続き徹底した危機管理を実施
- ✓ 現時点で製油所の操業など、事業継続への影響は発生していない

マーケット・需要への影響

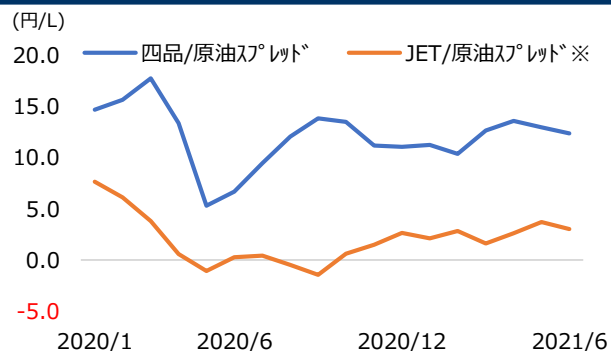
【原油(DUBAI)】

- ✓ 世界的な経済回復の見込みなどにより、原油価格は大きく上昇、6月は70ドル以上にて推移



【石油製品】

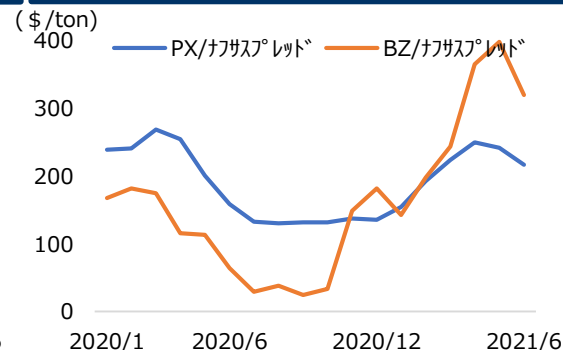
- ✓ 国内四品市況は堅調に推移する一方、需要は1Q全国平均では20年度比103%、19年度比92%
- ✓ JET市況は低調に推移、需要は20年度比135%、19年度比46%



※シンガポールマーケット価格: DUBAI原油スプレッドを為替換算

【石油化学製品】

- ✓ PX市況は新型コロナ発生前の水準へ回復するも、未だ低迷
- ✓ BZ市況は4月以降さらに改善し、コロナ発生前を大きく上回る



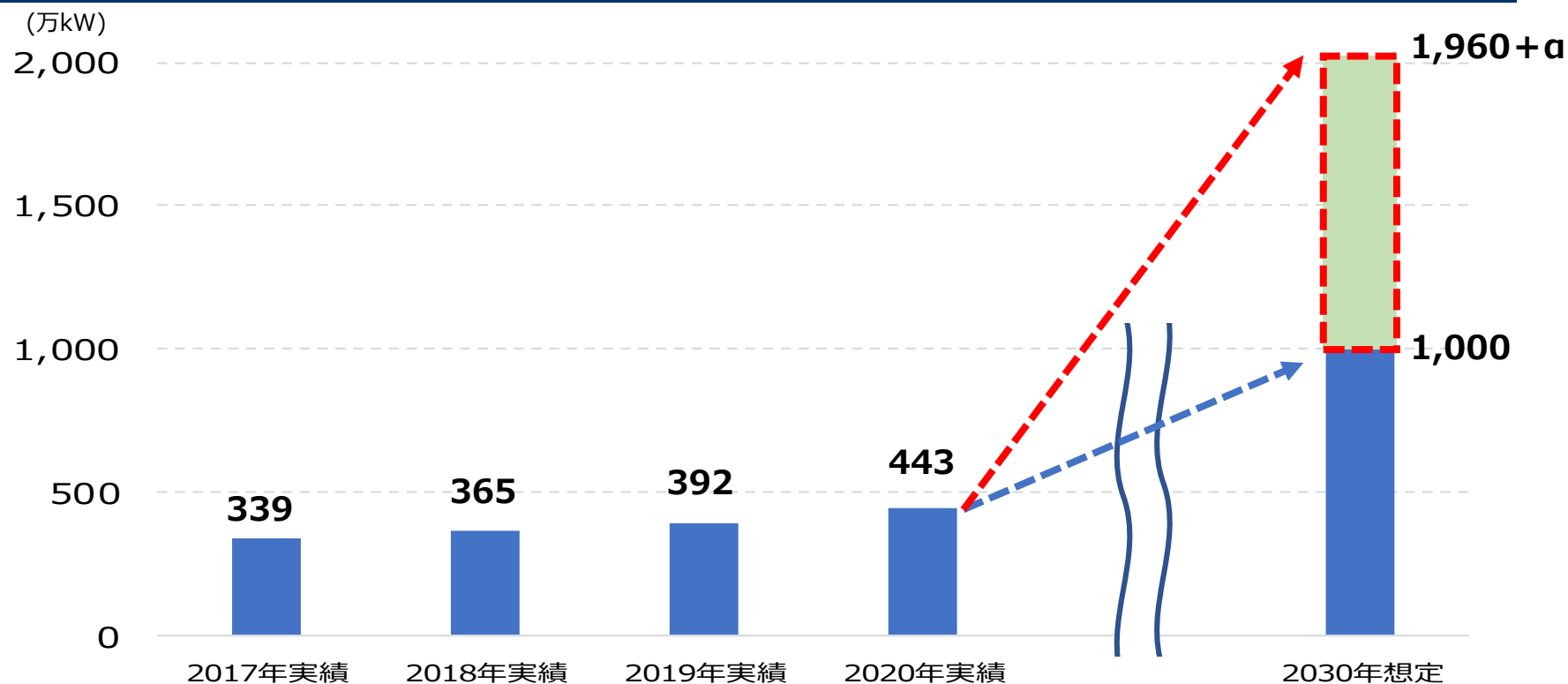
今後の影響見通し

国内の石油製品需要は新型コロナウイルス発生前までは戻り切らず、足元の感染再拡大など今後の動向を注視。海外ではJETを中心に需要回復まで時間を要し、市況低迷が継続する見込み

再生可能エネルギー事業の進捗

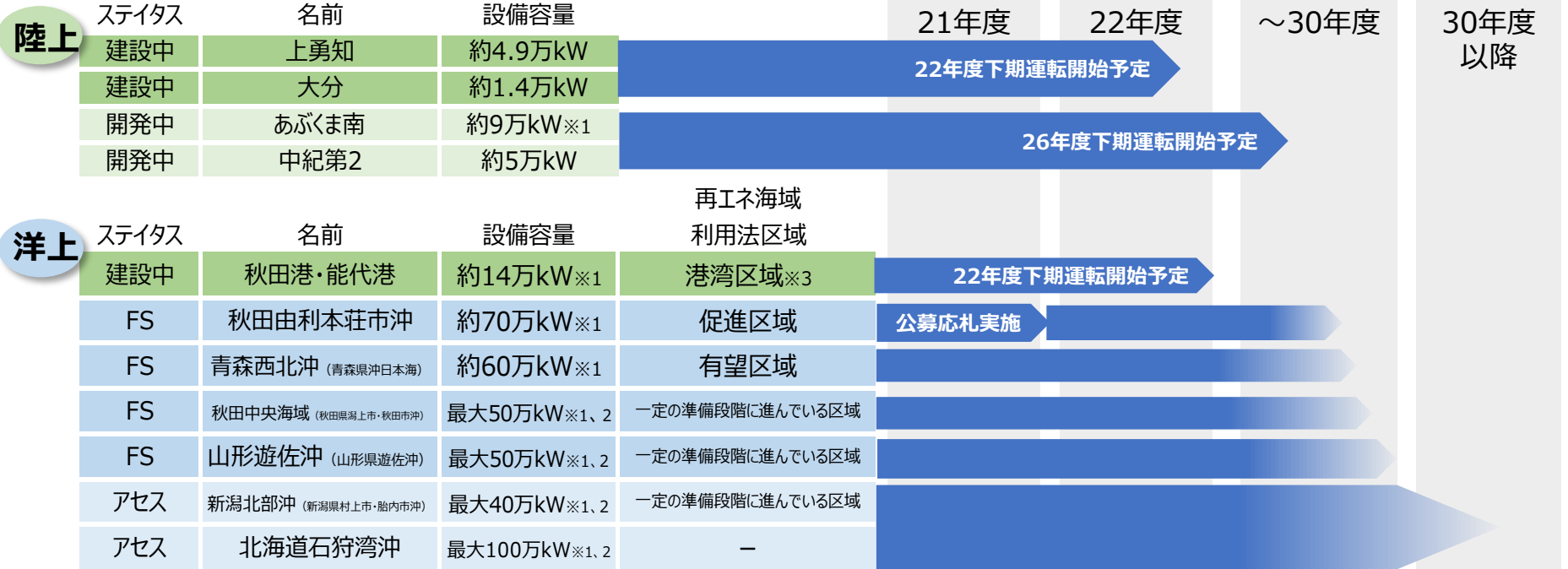
- ✓ 経済産業省が発表した第6次エネルギー基本計画(素案)では、2030年における風力発電設備容量の想定が大幅に増加(1,000万kW→1,960万kW+a)
- ✓ 達成には今後1,500万kW超(150万kW超/年)の開発が必要。カーボンネットゼロを目指す重要な電源として、当社グループにおいても総力を挙げて取り組む

エネルギー基本計画(素案) 風力発電設備容量想定 (2030年)

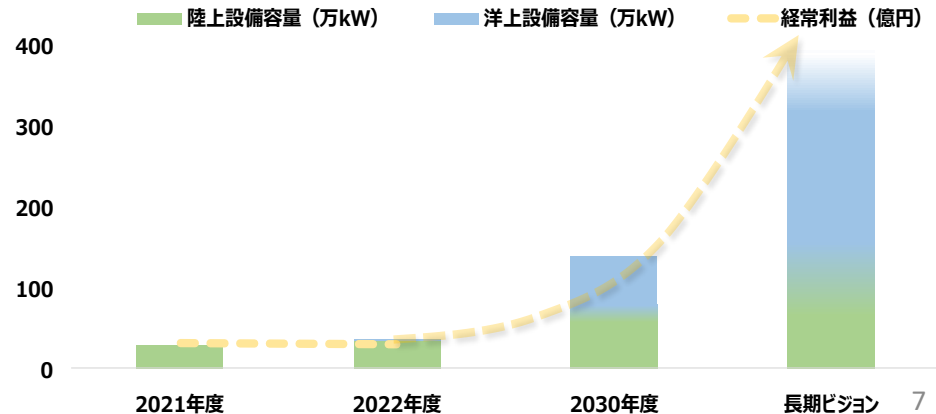


風力発電事業の進捗

✓ 5月に由利本荘市沖プロジェクトへ公募応札を実施。下期にて事業者が選定される予定



※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量
 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

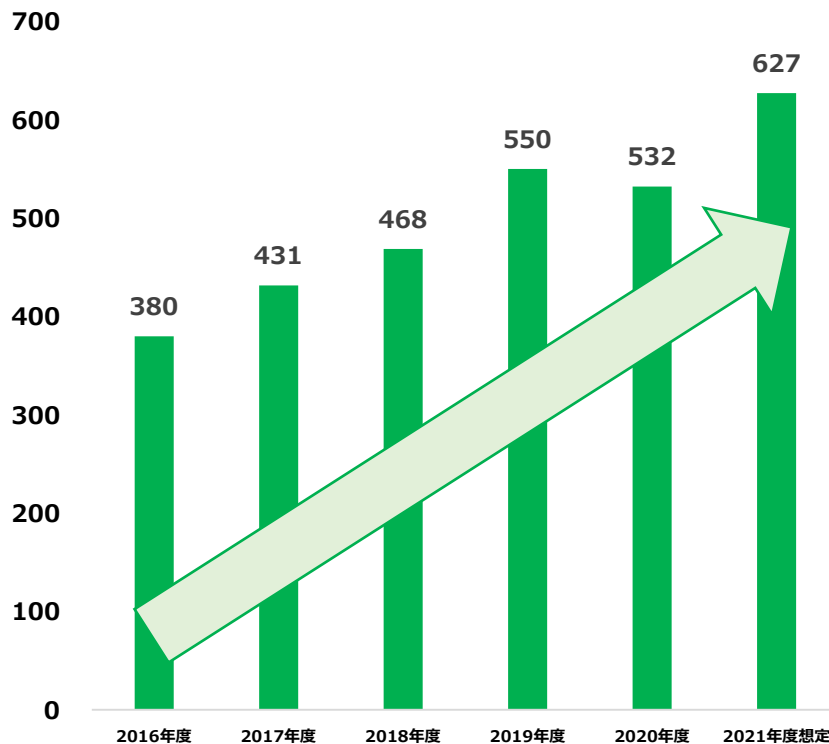


設備容量ならびに利益推移イメージ

- ✓ 年度別では新規サイトの運転開始による設備容量増加に伴い、売電量も右肩上がりに推移
- ✓ 2021年度は中紀陸上サイトの運転開始により、前年を上回る売電量となる見込み

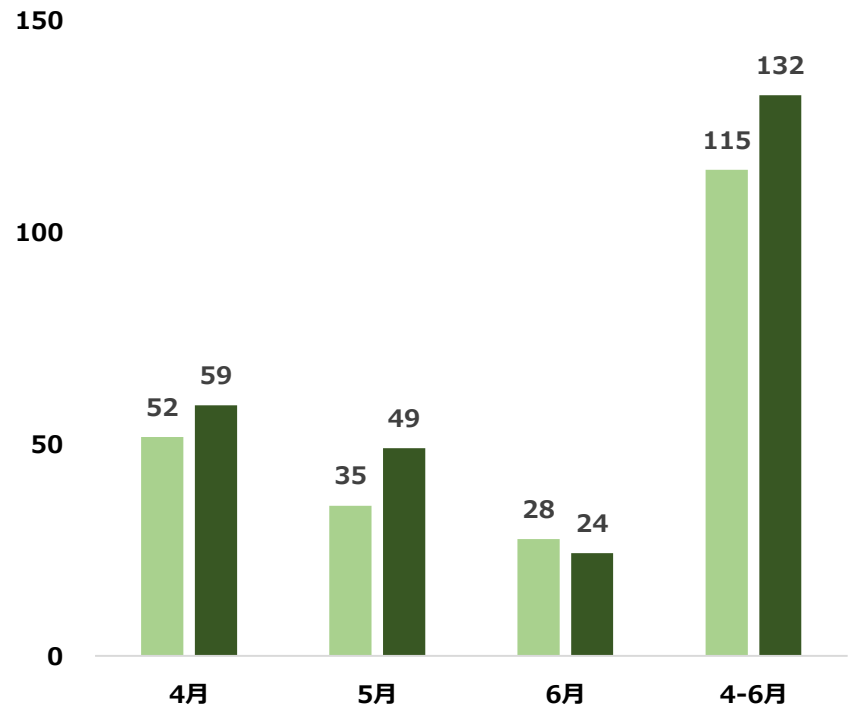
(百万kWh)

■ 年度別 売電量



(百万kWh)

■ 2020年度 売電量 ■ 2021年度 売電量



2021年度第1四半期決算の概要

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は302億円（前年同期比+ 243億円）、在庫影響 + 194億円により、連結経常利益は496億円（前年同期比+ 779億円）、当期純利益は279億円（前年同期比+ 539億円）

【石油事業】

- ✓ 原油価格上昇に伴う四品マージン良化、新型コロナウイルス影響の回復による販売数量増、前期に発生した定修影響の解消による製油所高稼働などにより増益
⇒ 在庫影響除き経常利益は172億円（前年同期比+ 147億円）

【石油化学事業】

- ✓ エチレン、ベンゼン市況の改善、前期に発生した丸善石油化学の定修影響解消により増益
⇒ 経常利益は46億円（前年同期比+ 113億円）

【石油開発事業】

- ✓ 販売数量が減少となる一方、原油価格の改善影響が発生
⇒ 経常利益は67億円（前年同期比± 0億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は5億円（前年同期比▲ 2億円）

【2021年度 第1四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比	2021年度 通期計画	進捗率
1	売上高	5,296	4,401	895	21,500	
2	営業利益	482	▲ 280	762	930	52%
3	営業外損益	14	▲ 3	17	▲ 50	
4	経常利益	496	▲ 283	779	880	56%
5	特別損益	10	7	3	▲ 55	
6	法人税等	215	▲ 13	228	352	
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	12	▲ 3	15	73	
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	279	▲ 260	539	400	70%
9	在庫影響	194	▲ 342	536	80	
10	在庫影響除き経常利益	302	59	243	800	38%
11	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-6月)	67	31	36	60	
12	為替レート(¥/\$)(4-6月)	110	108	2	105	
【ご参考】						
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-3月)	60	51	9	60	
14	為替レート(¥/\$)(1-3月)	106	109	▲ 3	105	
15	トッパー稼働率(CDベース)※1	99.9%	71.9%	28.0%	95.2%	
16	トッパー稼働率(SDベース)※1,2	99.9%	91.6%	8.3%	99.5%	

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2021年度 第1四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No	2021年度 第1四半期 実績		2020年度 第1四半期 実績		前年同期比	
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結		▲ 283	59	779	243
2	石油事業		▲ 317	25	683	147
3	セ グ メ ン ト 別	石油化学事業	▲ 67		113	
4		石油開発事業 (※1)	67		0	
5		再生可能エネルギー事業	7		▲ 2	
6		その他 (※2)	27		▲ 15	

(※1) 操業会社（アブ Dhabi 石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【2021年度 第1四半期実績】 連結経常利益(在庫影響除き)前年同期比



【2021年度 第1四半期実績】 連結貸借対照表の概要

単位：億円

No		実績 (2021年6月末)	実績 (2021年3月末)	増減
1	総資産	17,889	17,090	799
2	純資産	4,704	4,491	213
3	自己資本	3,461	3,249	212
4	自己資本比率	19.3%	19.0%	0.3%
5	ネット有利子負債(※1)	5,862	5,564	298
6	ネットD/Eレシオ(倍)(HBL50%考慮後)(※2)	1.58	1.59	▲ 0.01

(※1)有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2)2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2021年度 第1四半期実績】 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 第1四半期	前年同期比
1	設備投資	78	▲ 124
2	減価償却費等	141	0

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比
1	石油事業	30	76	▲ 46
2	石油化学事業	22	84	▲ 62
3	石油開発事業	13	21	▲ 8
4	再生可能エネルギー事業	6	30	▲ 24
5	その他・調整額	7	▲ 9	16
6	合計	78	202	▲ 124
7	投資有価証券等 ※	29	10	19

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 18-26 2021年度第1四半期実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・パラキシレン）
- P. 28-37 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業
- P. 38- 劣後特約付きローン(2020年3月31日既発表)
- P. 39-41 転換社債型新株予約権付社債(2018年12月20日既発表)

2021年度 第1四半期決算 補足情報

【2021年度 第1四半期実績】販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.		2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比	2021年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油					
	ガソリン	1,719	1,507	114.1%	7,042	105.6%
2	灯油	292	322	90.6%	2,188	101.4%
3	軽油	1,369	1,238	110.6%	5,360	101.9%
4	A重油	391	374	104.7%	1,522	90.6%
5	四品計	3,772	3,441	109.6%	16,113	102.2%
6	ナフサ	1,546	1,101	140.4%	6,104	104.0%
7	ジェット	71	53	133.6%	450	167.6%
8	C重油	161	166	96.9%	667	89.3%
9	計	5,549	4,761	116.5%	23,333	103.0%
10	外需燃料油					
	中間留分輸出	-	-	-	550	593.0%
11	保税販売他	642	473	135.8%	2,476	108.7%
12	(内 ジェット)	381	255	149.3%	1,494	127.8%
13	(内 低硫黄C重油)	178	120	148.3%	551	81.3%
14	計	642	473	135.8%	3,026	127.6%
15	合計	6,191	5,234	118.3%	26,359	105.3%

No.		2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比
16	トッパー稼働率 (CD) (※1)	99.9%	71.9%	28.0%
17	(SD) (※1,2)	99.9%	91.6%	8.3%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2021年度 第1四半期実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量			
	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	46,161	52,165	▲ 6,004 88.5%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-12月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2020年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）	
	百万BBL
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	151.8
（参考：確認+推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1)当社権益分の2020年1～12月平均原油生産量
約25千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2021年度 第1四半期実績】セグメント別実績（前年同期比）

COSMO

2021年度 第1四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	4,623	614	346	663	366	683	172	147
2	石油化学事業	840	346	47	115	46	113	46	113
3	石油開発事業	173	▲ 25	70	1	67	0	67	0
4	再生可能エネルギー事業	29	4	6	▲ 1	5	▲ 2	5	▲ 2
5	その他・調整額	▲ 369	▲ 44	13	▲ 16	12	▲ 15	12	▲ 15
6	合計	5,296	895	482	762	496	779	302	243

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、C Mアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2021年度 第1四半期実績】 各事業の主要データ

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度1Q
トッパー (CDベース) (※1)	88.3%	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	99.9%
(2) SS数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度1Q
販社	895	885	855	843	843	841
特約店	2,062	1,973	1,936	1,912	1,886	1,880
SS計 (※2)	2,957	2,858	2,791	2,755	2,729	2,721
うちセルフSS数 (※2)	1,038	1,034	1,048	1,072	1,099	1,104
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度1Q
コスモ・ザ・カード (万枚) (※2)	444	444	433	421	412	410
コスモマイカーリース (台) (※2)	37,077	47,602	60,579	73,634	85,126	87,454
カーライフスクエア (万件) (※2)				192	317	344

2. 石油開発事業

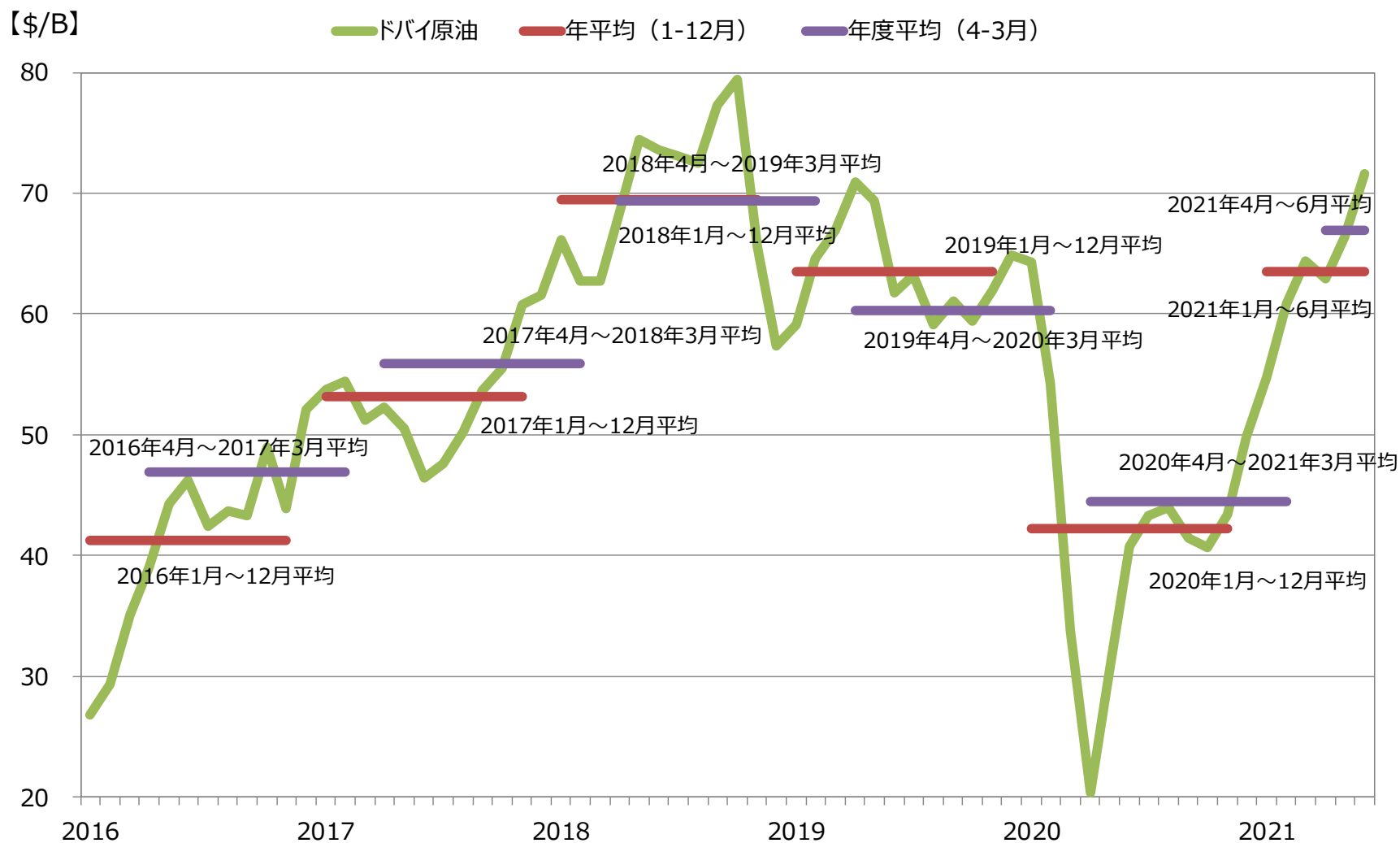
原油生産数量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度1Q
コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※3)	39,032	38,826	52,303	50,773	49,208	46,161

3. 再生可能エネルギー事業

風力発電設備容量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度1Q
設備容量 (万kW) (※2)	21.1	22.7	22.7	26.6	26.1	30.3
売電量 (百万kWh)	380	431	468	550	532	132

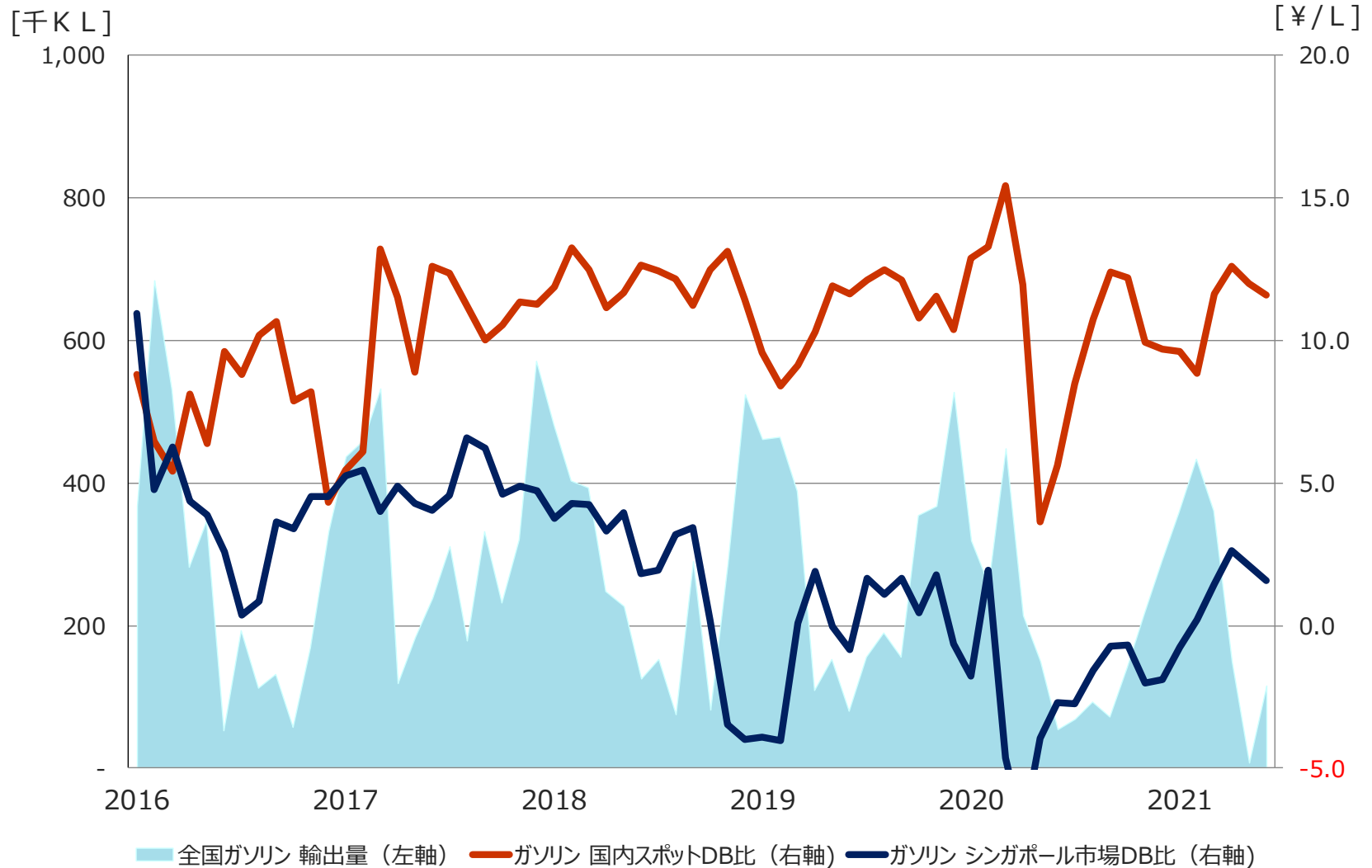
(※1) 各年度 4-3月実績、(※2) 各年度 3月末時点、(※3) 各年度 1-12月実績

原油価格の推移

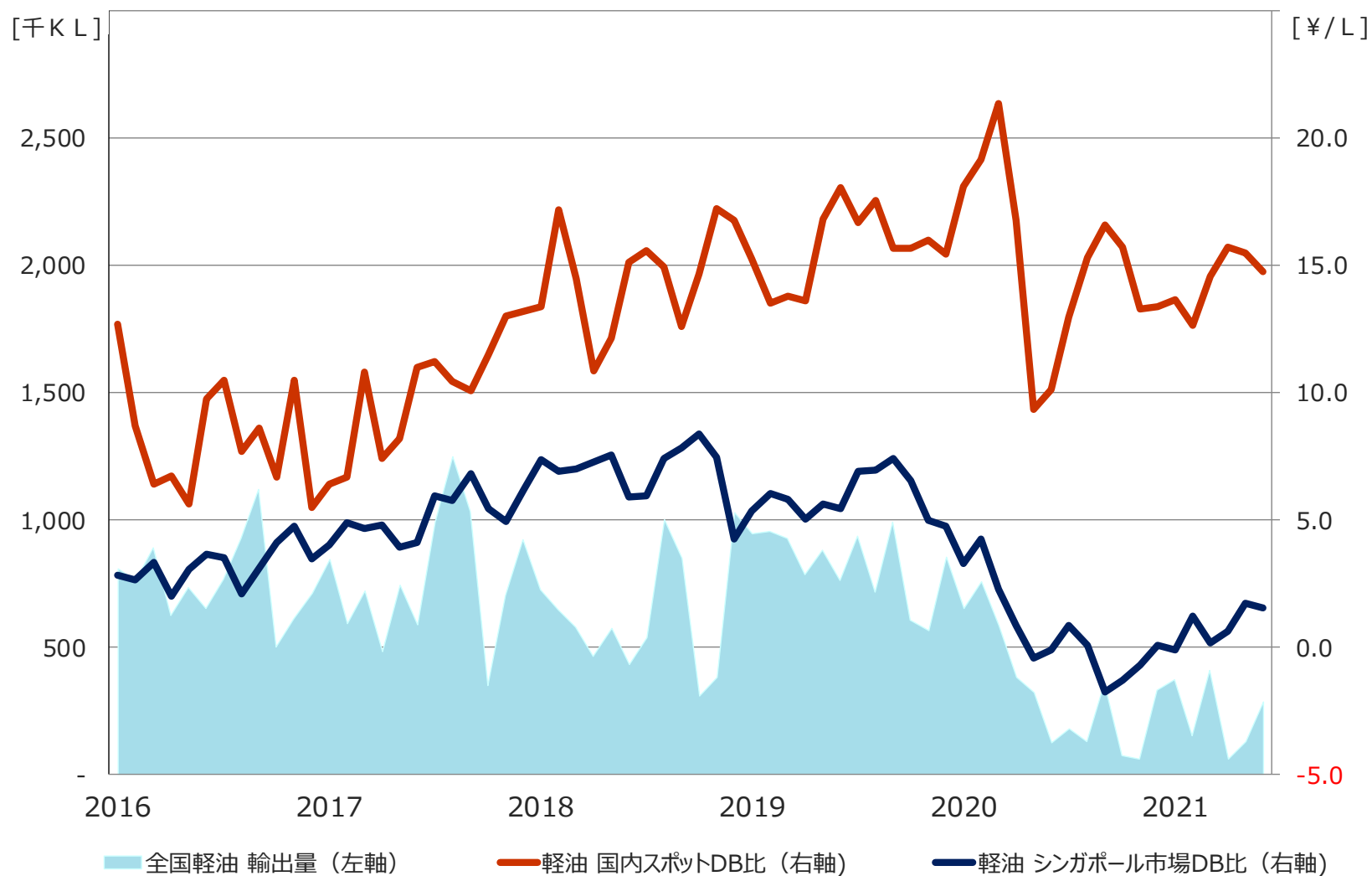


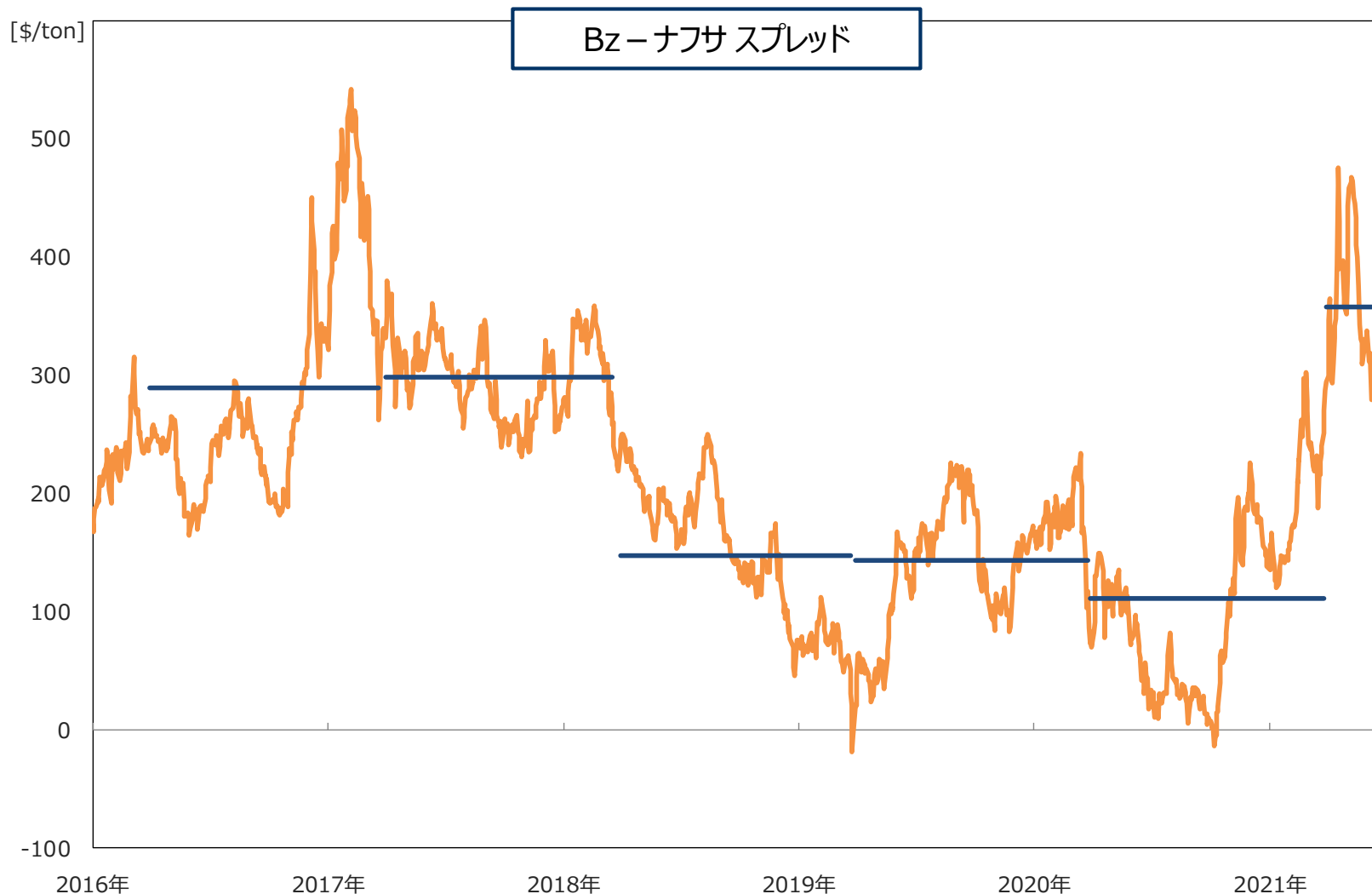
※2016年1月～2021年6月までの原油価格推移

ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移

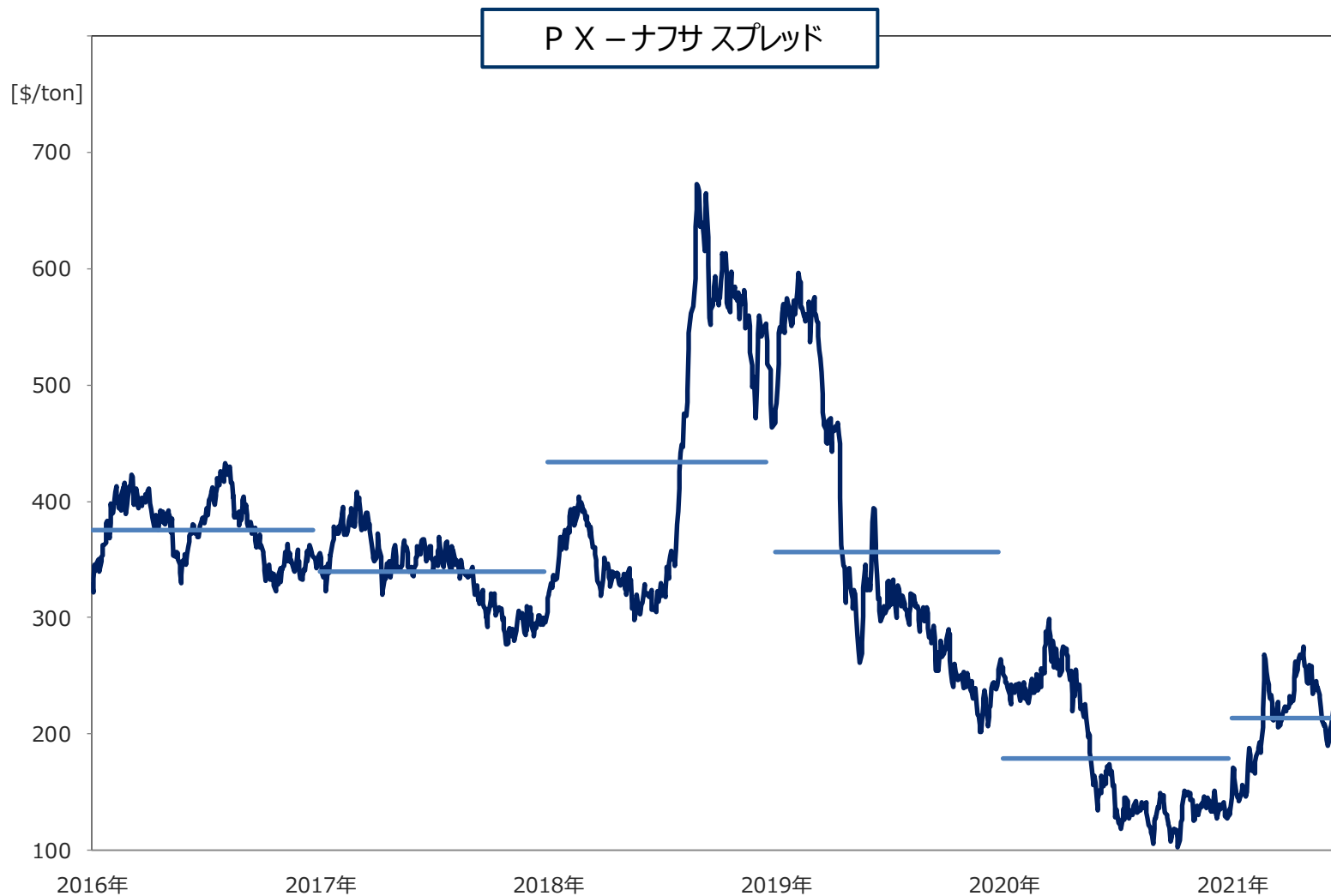


軽油輸出、国内/海外マージンの推移





※ 横線は各年度 (4-3月) の平均値



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	820億円	1兆8,220億円	3,150億円	140億円	▲830億円	2兆1,500億円
経常利益 ※1	330億円	400億円	25億円	33億円	92億円	880億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	330億円	320億円	25億円	33億円	92億円	800億円

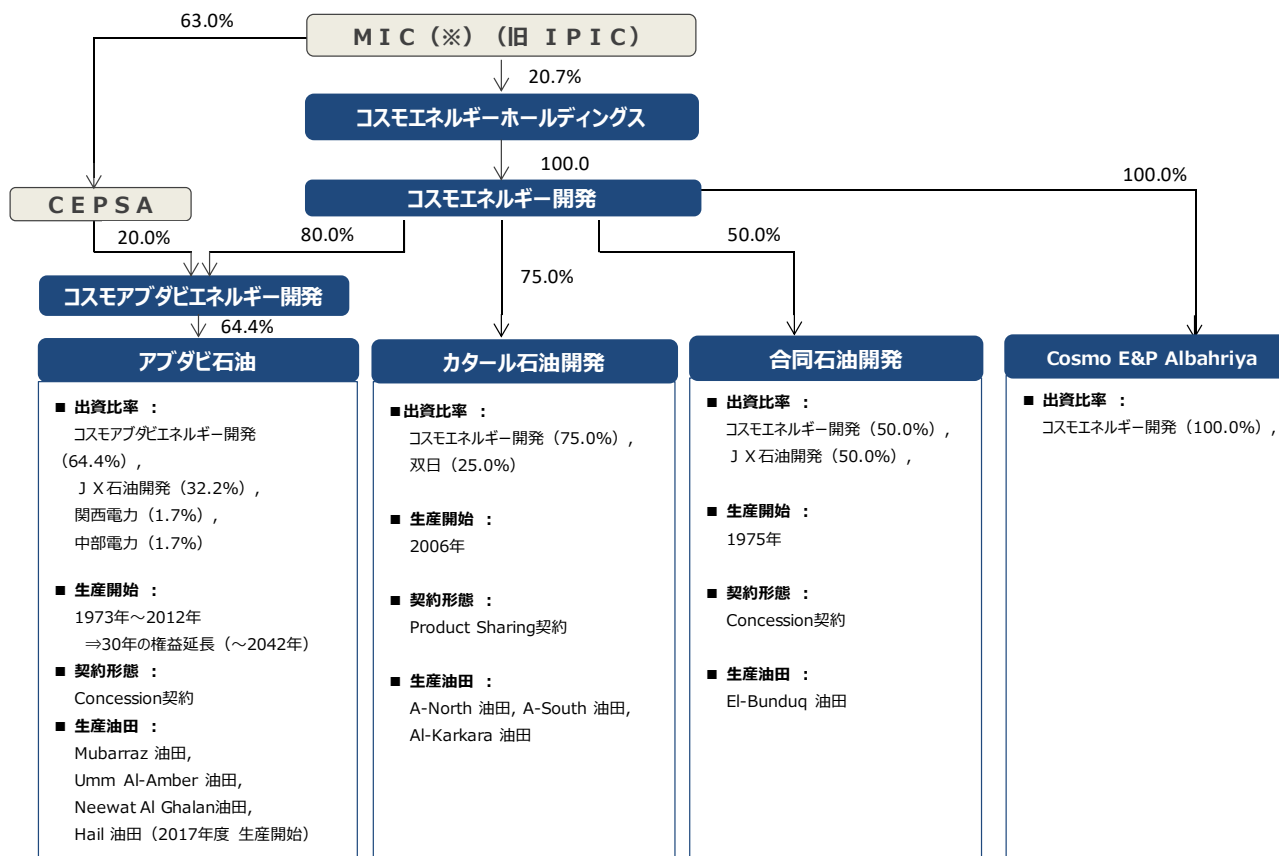
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※7 40万バレル/日 (国内シェア 11.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ raffinés 製品 生産能力 ※5 IPLN 129万t/年 (国内シェア19%) 	<ul style="list-style-type: none"> ※6 ■ 風力発電設備容量 30.3万kW (国内第3位/国内シェア7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4% <p>※調査対象は、自家用車で最近 1ヶ月以内にカーリースサービスを利用 した18~64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 22,653千KL 	<ul style="list-style-type: none"> ■ raffinés 製品 生産能力 ※5 パークシリン 136万t/年 ハンペン 73.5万t/年 ミックスシリン 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4.9万バレル/日 (原油処理能力比 約12%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内SS数 ※5 2,729ヶ所 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 151.8百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JSE・ガ・カード会員数 ※5 412万枚 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 85,126台 				

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・JSE石油 ・JSE石油販売 ・JSE石油マーケティング ・JSE石油販売 ・コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・JSE松山石油 ・CMアール (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEエコパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEインジニアリング ・JSEトレード・アドヴァイザーズ 	-
-------------	--	--	--	---	---

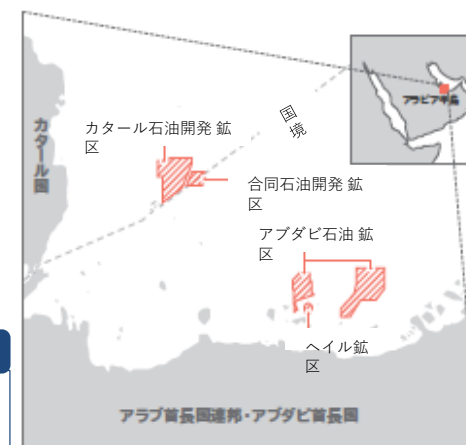
(※1) 2021年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2020年度実績 (※4) 2020年12月31日時点 (※5) 2021年3月31日時点 (※6) 2021年6月30日時点
(※6) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区

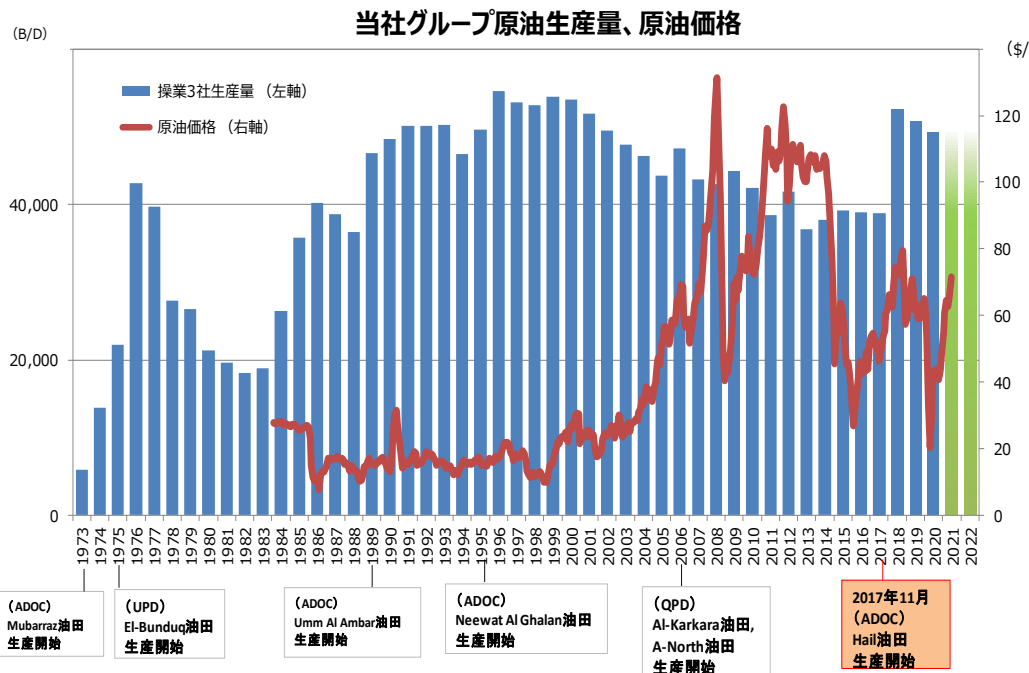


(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

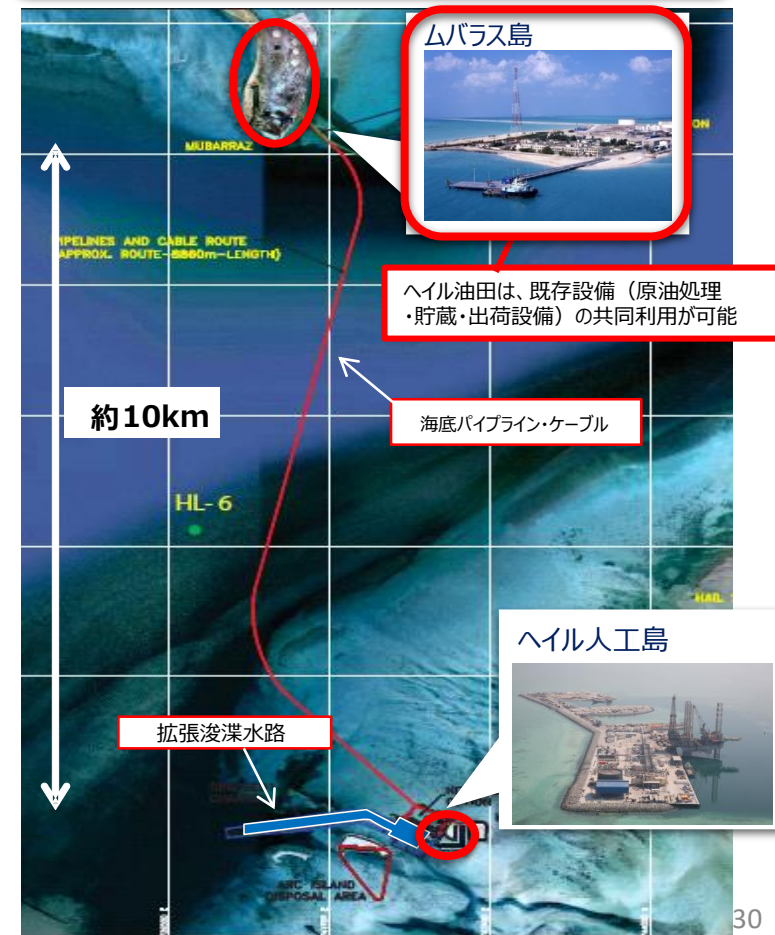
- ✓ 2017年11月にヘイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

長期の安定生産



- ※1) ADOC：アブダビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's ドブル1原油)は月間平均
- ※4) 2021年度以降の操業3社生産量は想定値

ヘイル鉱区と既存出荷基地 (ムバラス島)

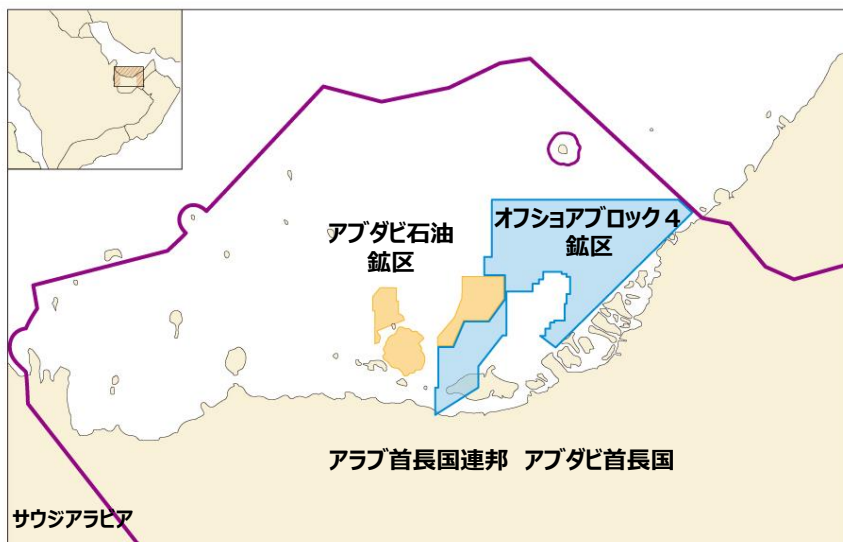


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

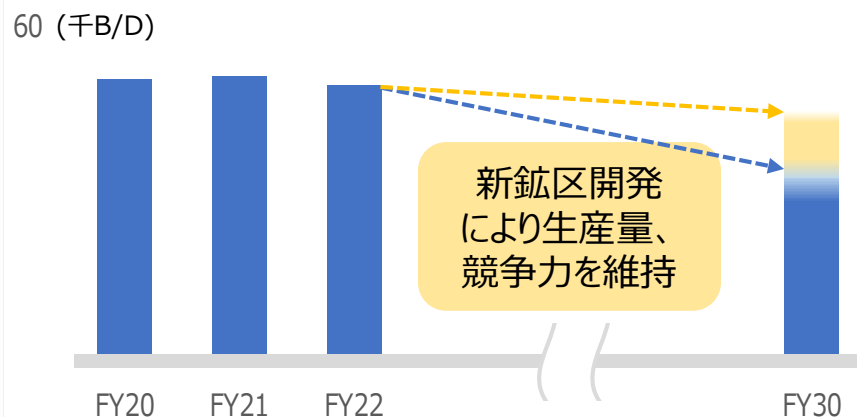
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

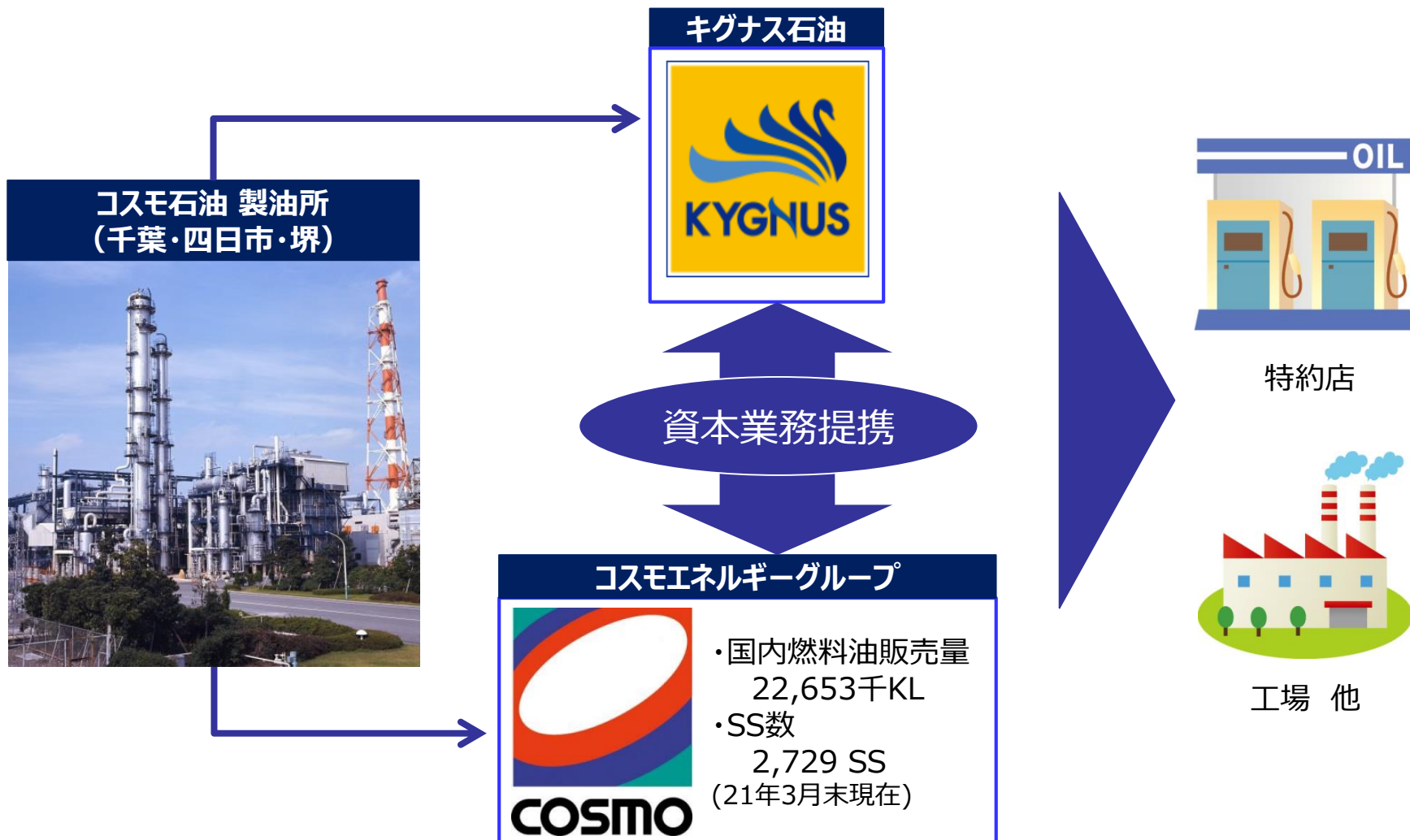


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



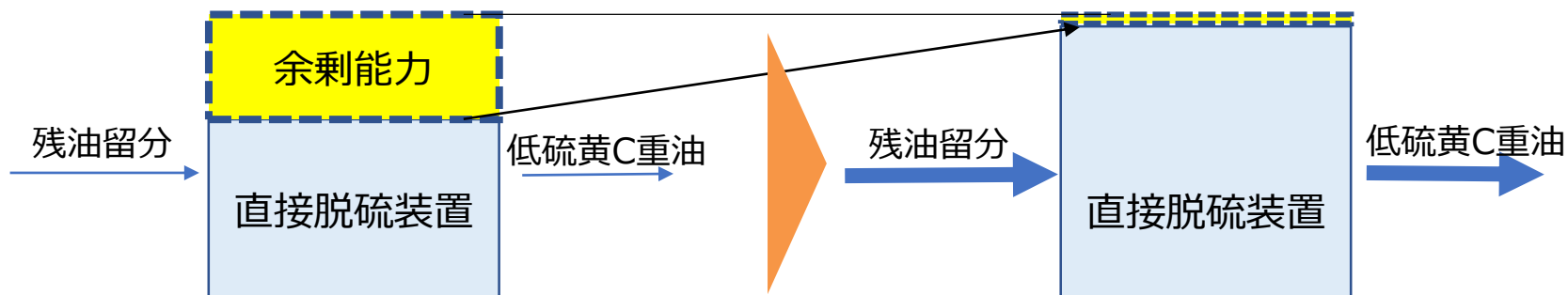
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

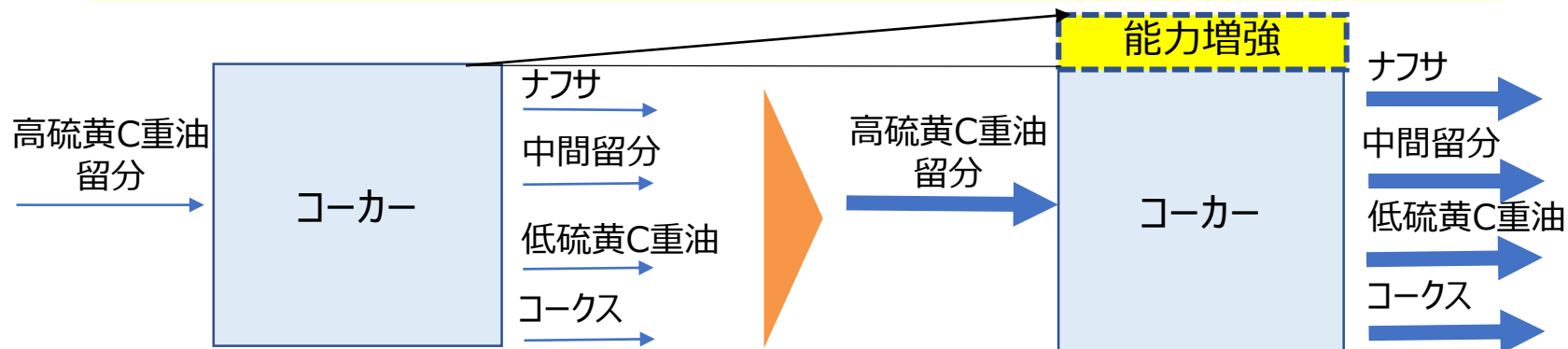
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

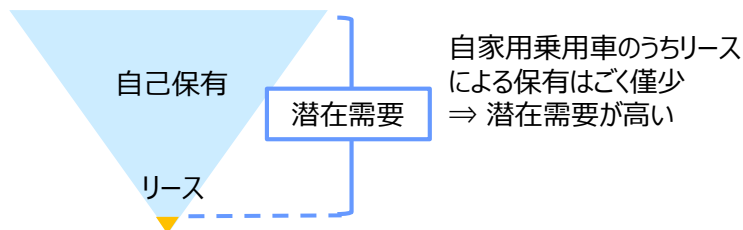


【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

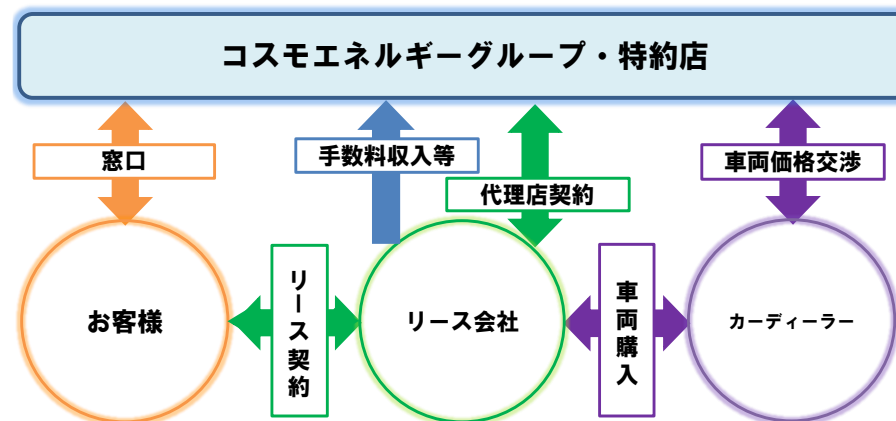
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
(※1)
 (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
 （コスモ・ザ・カード 有効会員数 412万枚） (※2)
 (※2) 2021年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

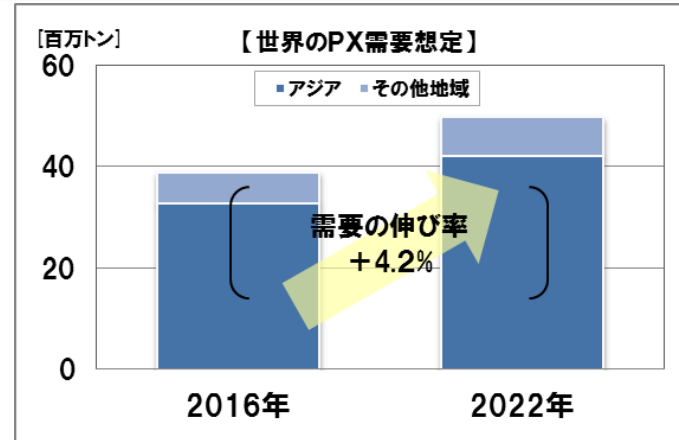
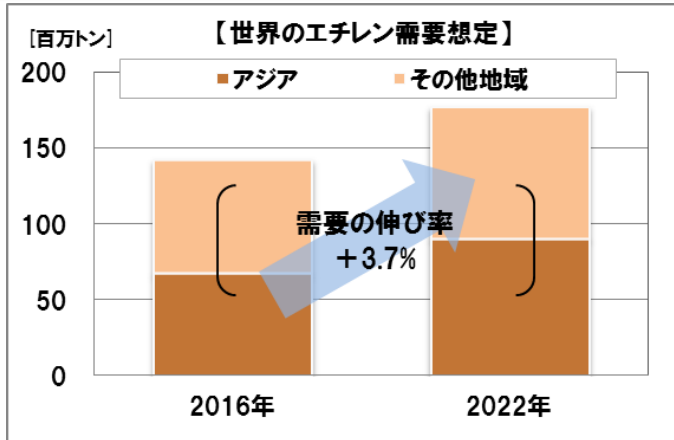
Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れるわずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
 (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



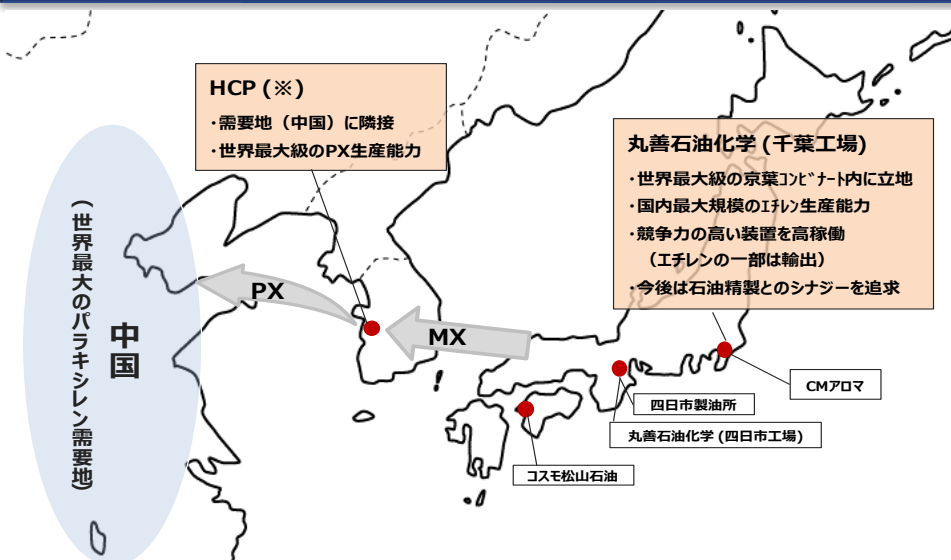
【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



（※） Hyundai Cosmo Petrochemical：コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

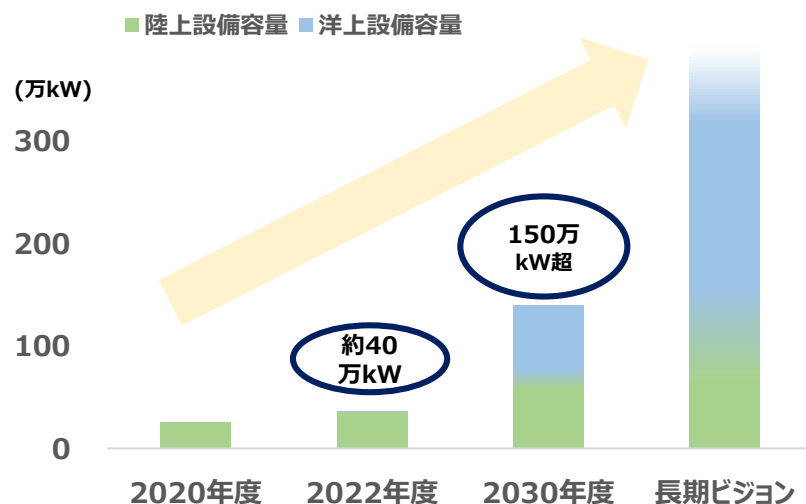
項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
		計	73.5 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油（四日市製油所） CMアロマ コスモ松山石油	30 万t/年	
		27 万t/年	
		4.8 万t/年	
計	61.8 万t/年		
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【再生可能エネルギー事業】

需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

風力発電設備容量の推移

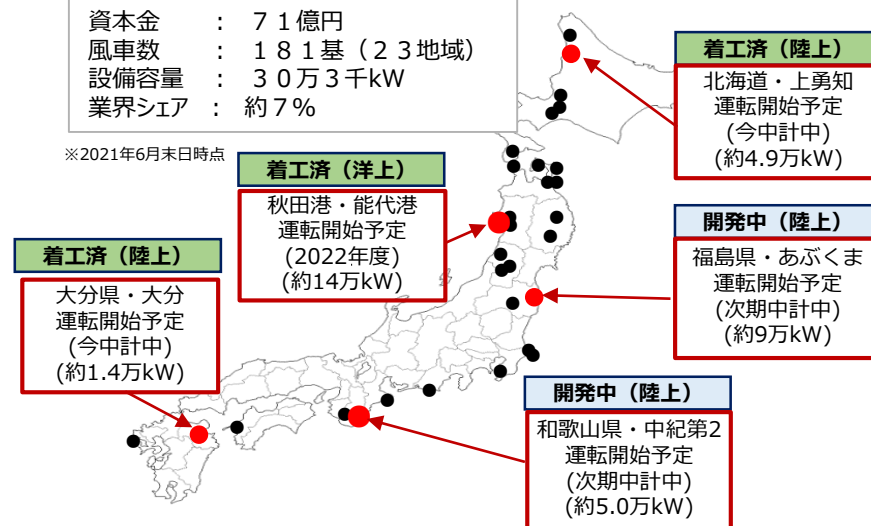


※設備容量は当社出資見合い

コスモエコパワー社概要

資本金 : 71億円
風車数 : 181基 (23地域)
設備容量 : 30万3千kW
業界シェア : 約7%

※2021年6月末日時点



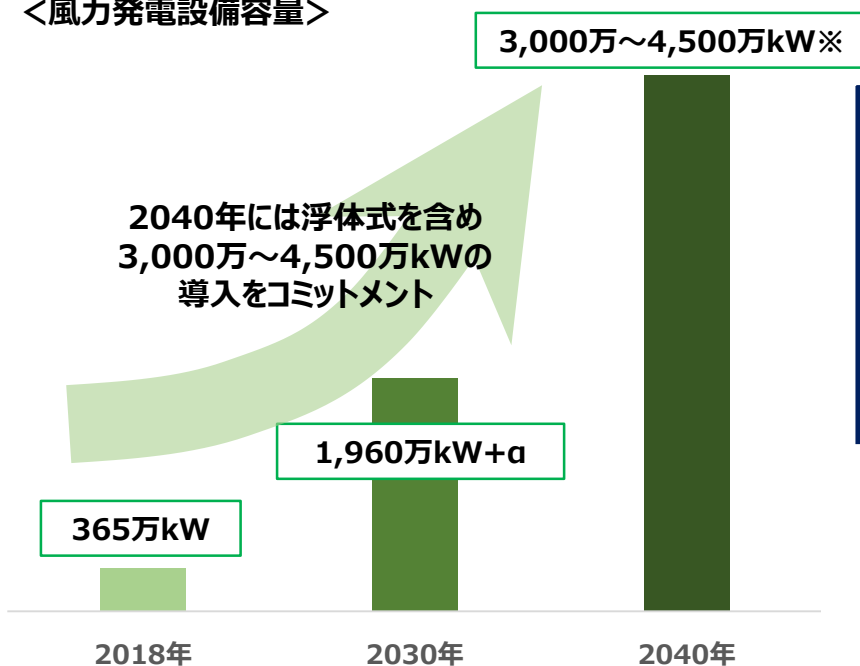
当社グループの特徴 (強み)

- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備
- ✓ 2021年7月に発表された第6次エネルギー基本計画（素案）では再生可能エネルギーへの追加導入により、2030年の風力発電設備容量目標が「1,000万kW」から「1,960万kW+a」へ大幅に増加

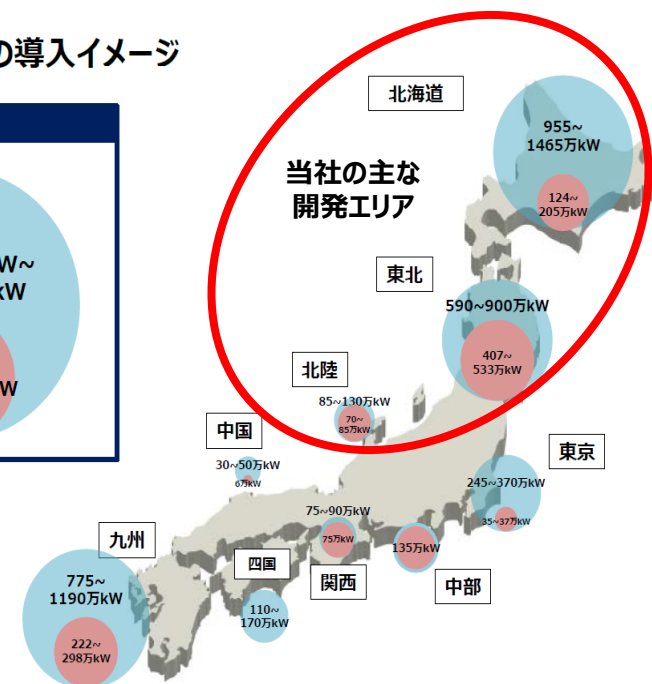
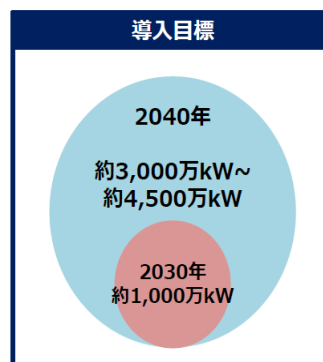
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要 （2018年12月2日既発表）

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当

CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内での資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)

(1)営業C/F	5,350
----------	-------

(2)投資C/F	▲ 3,600
----------	---------

(3)フリー-C/F(1)+(2)	1,750
-------------------	-------

(4)財務C/F	▲ 1,750
----------	---------

(財務C/F：内訳)

借入返済	▲XXXX
------	-------

借入調達	+XXXX
------	-------

CB発行調達	+600
--------	------

一部 組み替え

配当金	▲XXX
-----	------

中計からの変更なし

19年度、20年度の投資の内、
主として事業ポートフォリオ変革の
目玉である石油化学、風力発電
事業にCBによる調達資金
600億円を充当

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。